

【研究ノート】

2010年代における日中経済関係の深化

金子 文夫

はじめに

21世紀に入り、中国経済は目覚ましい躍進を遂げている。2010年にGDPは日本を抜き世界第2位となった。購買力平価（PPP）ベースのGDPでは2013年に米国を上回って世界第1位¹、為替レートベースでも2020年代後半には米国を抜き去ると予測されている²。

経済力をつけた中国は軍事力、技術力を強化し、覇権国・米国の地位を脅かすに至り、「米中新冷戦」の様相を呈することになった³。中国はユーラシア全域への影響力拡大を意図して、「一带一路」構想を具現化しつつある⁴。今後、米中関係がさらに緊張を高めると、世界は米国陣営と中国陣営に二分されていくかもしれない。もちろん経済のグローバル化が進展している現代にあっては、かつての米ソ2大陣営対立のような構図が再現されることは想定できないが、先端技術をめぐって米中いずれのシステムを採用するか、二者択一を迫られる事態はすでに現実化している。

米中の狭間に位置する日本は、軍事面では米国に従属する一方、経済面では中国への依存度を深めており、仮に米国が日中経済関係を連携から分断へと転換させようと圧力をかけてきたとしても、それに応じるわけにはいかない。

米国の経済力が相対的に低下し、中国経済が成長を続けていくなかで、日本経済は米国との関係よりも中国との関係を強める方向に進んできた。本稿は、日本経済がいかに中国への依存度を深めてきたか、その実態を貿易と直

接投資の面から統計的に考察することを課題とする。その検討を通じて、今後の米中関係の変動に日本はいかに対処すべきかを考えるうえで必要とされる基礎的データが得られるであろう。

I 日本の貿易における中国の位置

1. 日米中3国間の輸出入総額の動向

表1は日本の2大貿易相手国である米国・中国との輸出入の推移をみたものである。ここで注意すべきは、日本の貿易統計は輸出を仕向地主義、輸入を原産地主義で計上しているため、香港経由の対中輸出が対香港輸出のなかに含まれ、区別できない点である⁵。表1では中国と中国+香港の2項目を

表1 日本の対米中輸出入の推移（1995～2019年）

（単位：百億円、%）

	輸出				輸入		
	総額	米国	中国	中国+香港	総額	米国	中国
1995	4,153 100.0	1,133 27.3	206 5.0	466 11.2	3,155 100.0	708 22.4	338 10.7
2000	5,165 100.0	1,536 29.7	327 6.3	620 12.0	4,094 100.0	778 19.0	594 14.5
2005	6,566 100.0	1,481 22.5	884 13.5	1,281 19.5	5,695 100.0	707 12.4	1,198 21.0
2010	6,740 100.0	1,037 15.4	1,309 19.4	1,679 24.9	6,077 100.0	591 9.7	1,341 22.1
2015	7,561 100.0	1,522 20.1	1,322 17.5	1,746 23.1	7,841 100.0	806 10.3	1,943 24.8
2019	7,693 100.0	1,525 19.8	1,468 19.1	1,835 23.8	7,860 100.0	864 11.0	1,845 23.5

出所：財務省「貿易統計」、最近の輸出入動向。

注：上段は金額、下段は構成比。

示しているが、実態はその中間にあると考えられる。

表1から指摘できる第一は、日本の輸出において米国の比率は徐々に低下し、代わって中国の比率が急速に上昇していることである。2015、2019年もなお米国が中国を上回っているようにみえるが、香港経由を加えれば2010年以降は中国が最大になったとみてよいであろう。

第二に、輸入面でも同様の傾向であるが、中国が米国を上回るのは2005年であること、米国の比率は輸出面よりも低いこと、逆に中国の比率は輸出面よりも高いことなどを指摘することができる。

次に表2から中国の対日本・米国貿易の動向をみると、輸出では一貫して米国の比率は高く、日本の比率は2010年代に低下していること、輸入では日本の比率は下がる傾向にはあるが、輸出面よりはやや高いこと、米国の比率は輸出面よりもかなり低いことが明らかである。2019年の国別順位は、輸出では米国、香港、日本、輸入では韓国、台湾、日本の順であった⁶。

さらに表3によって米国の対日本・中国貿易の推移をみれば、輸出では中

表2 中国の対日米輸出入の推移（2000～2019年）

（単位：億ドル、％）

	輸出			輸入		
	総額	日本	米国	総額	日本	米国
2000	2,492 100.0	417 16.7	521 20.9	2,251 100.0	415 18.4	224 10.0
2010	15,779 100.0	1,211 7.7	2,833 18.0	13,948 100.0	1,767 12.7	1,020 7.3
2015	22,750 100.0	1,357 6.0	4,095 18.0	16,820 100.0	1,430 8.5	1,487 8.8
2019	24,990 100.0	1,433 5.7	4,187 16.8	20,771 100.0	1,718 8.3	1,227 5.9

出所：ジェトロ『貿易投資白書』各年版。

注：上段は金額、下段は構成比。

表3 米国の対日中輸出入の推移（2000～2019年）

（単位：億ドル、％）

	輸出			輸入		
	総額	日本	中国	総額	日本	中国
2000	7,819 100.0	649 8.3	162 2.1	12,180 100.0	1,465 12.0	1,000 8.2
2010	12,783 100.00	605 4.7	919 7.2	19,132 100.0	1,205 6.3	3,649 19.1
2015	15,026 100.0	624 4.2	1,161 7.7	22,482 100.0	1,314 5.8	4,832 21.5
2019	16,432 100.0	744 4.5	1,064 6.5	24,975 100.0	1,436 5.7	4,517 18.1

出所：ジェトロ『貿易投資白書』各年版。

注：上段は金額、下段は構成比。

国が日本をやや上回るが比率はともに低位であること、輸入では日本の比率が低下する半面で中国の比率上昇が顕著なことを指摘できる。2019年の国別順位は、輸出では中国は3位、日本は4位、輸入では中国は1位、日本は4位であった⁷。

以上の日米中3国間の貿易動向を総括すると、中国の対米輸出、すなわち米国の対中輸入が大きな割合を占めていることが両国の貿易における目立った特徴であり、日本の存在はその陰に隠れている。一方、日本の貿易にとって、対中国の輸出と輸入、対米国輸出はいずれもきわめて重要性をもっている。日中貿易では日本の中国依存度は中国の日本依存度に比べてはるかに高い。このことは、日中関係が悪化して貿易が縮小した場合、その影響が日本により強く現われることを意味している。

2. 日本の対中国貿易における主要品目の動向

以下では、2019年における品目別の貿易統計を検討する⁸。日本の世界全

体に対する輸出品目を大分類9項目でみると、輸送用機器23.5%、一般機械19.6%、電気機器17.2%が上位に位置し、合計60.3%を占めている。対中国輸出品構成では、一般機械23.1%、電気機器20.7%、化学製品17.3%が主なものであり、合計61.1%に達している⁹。

大分類9項目ごとに中国の比率をみると、全品目19.1%、食料品15.7%、原料品24.1%、鉱物性燃料11.0%、化学製品29.1%、原料別製品19.8%、一般機械22.5%、電気機器23.0%、輸送用機器8.3%、その他19.8%である。日本の主要輸出品目のうち、輸送用機器を除く重化学工業品の中国比率の高いことがうかがわれる。

輸出品を中分類項目でみると、中国比率の高い品目がより明確になる。表4は、日本の主要輸出品（中分類）の上位10品目について、金額と中国比率の推移を示したものである。自動車を除く9品目はいずれも高い比率であり、30%以上の高比率品目は2010年の2品目から2019年の4品目へと増

表4 日本の主要輸出品目に占める中国の比率（2010～2019年）

（単位：億円、%）

	2010		2015		2019	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率
自動車	91,741	6.7	120,463	4.2	119,712	6.6
半導体等電子部品	41,528	25.1	39,145	25.4	40,060	24.5
自動車の部分品	30,833	22.4	34,830	18.4	36,017	19.0
鉄鋼	36,754	18.8	36,683	15.1	30,740	16.1
原動機	23,275	18.9	25,915	11.8	27,279	16.9
半導体等製造装置	16,766	18.1	15,889	26.7	24,670	36.5
プラスチック	23,360	28.3	24,441	29.5	24,297	33.6
科学光学機器	20,135	28.0	23,762	38.1	21,297	35.2
有機化合物	18,728	30.0	21,166	34.5	19,071	35.8
電気回路等の機器	17,480	30.1	18,542	26.3	18,515	27.9

出所：財務省「貿易統計」、最近の輸出入動向。

注1) 左蘭は輸出額、右蘭は対中国輸出の比率。

2) 品目は2019年の上位10品目を掲出。

加している。

輸入品に目を転じると、中国依存度の高い品目が一段と目立つことになる。日本の輸入品目は、輸出品目の重化学工業品への集中に比べると多品目に分散する特徴がある。大分類9項目の上位は、鉱物性燃料 21.6%、電気機器 15.3%、化学製品 10.4%、合計 47.3%であり、集中度は下がる。対中国輸入では、トップの電気機器は 28.7%と高いが、以下一般機械 18.3%、原料別製品 12.0%と低下する。

大分類9項目ごとの中国比率は、全品目 23.5%、食料品 12.5%、原料品 4.8%、鉱物性燃料 0.7%、化学製品 14.6%、原料別製品 31.3%、一般機械 44.6%、電気機器 44.2%、輸送用機器 13.7%、その他 41.3%であり、一般機械、電気機器などは 40%を超える高比率に達している。

中分類項目をみると、この傾向はより明確になる。中分類計 38 品目のうち、中国の比率 70%以上が 2 品目、50～69%が 7 品目もある。そこで、中

表 5 日本の主要輸入品目に占める中国の比率 (2010～2019年)

(単位：億円、%)

	2010		2015		2019	
	輸入額	比率	輸入額	比率	輸入額	比率
衣類・同付属品	23,283	82.2	34,154	67.0	32,045	55.9
通信機	18,637	62.1	29,328	77.5	28,463	70.9
電算機類	15,480	71.1	19,727	75.4	22,108	74.2
音響映像機器	16,270	64.5	12,203	55.3	13,674	53.3
金属製品	9,890	50.4	12,804	52.0	12,985	52.0
織物用糸・繊維製品	8,112	58.9	9,773	56.1	9,460	53.5
自動車の部分品	6,341	28.9	8,770	36.9	8,899	36.9
家具	6,337	59.5	7,778	58.5	7,870	58.9
非金属鉱物製品	7,022	38.1	7,664	38.0	6,936	37.5
重電機器	5,663	60.0	6,462	53.4	6,632	54.4

出所：ジェトロ「貿易統計」。

注 1) 左蘭は輸入額、右蘭は対中国輸入の比率。

2) 品目は 2019 年の中国比率 30%以上品目のうち輸入額の多い 10 品目を掲出。

国比率30%以上の品目を抽出し、金額の多い順に並べると、表5のようになる。2010年から2019年にかけて、衣類の低下を除けばそれほど大きな変化はみられない。輸出面に比べると、通信機（主にスマートフォン）、電算機類（パソコン、周辺機器等）など特定の輸出品目でいかに中国に強く依存しているかが明らかであろう。

II 日本の対外直接投資における中国の位置

1. 直接投資残高の動向

表6に示されるように、日本の対外直接投資総額（残高ベース）は、1990年代から2010年代にかけて増大を続け、2019年には193兆円に達した。この間、GDP規模はほとんど増加せず、直接投資残高の対GDP比は、1996年5.6%から2019年34.6%へと大幅に上昇した¹⁰。これは経済活動の基盤が国内から国外に移転しつつあることを意味する。

投資先としての米中の位置をみると、米国の比率はきわめて大きい。アジア全体よりも米国1国がなお上回っている。これに対して中国の比率はアジアのなかの一部分にすぎない。とはいえ、中国の比率が次第に上昇し、それに対応して米国が下がっている点には注目すべきであろう。1996年から2019年にかけての増加率を算出すると、世界6.4倍に対してアジア5.9倍、

表6 日本の対外直接投資(残高)における米中の位置(1996～2019年)

(単位: 億円、%)

	世界	アジア		中国		米国	
1996	299,986	91,800	30.6	9,392	3.1	109,411	36.5
2000	319,933	56,658	17.7	9,995	3.1	151,923	47.5
2005	456,054	103,602	22.7	28,965	6.4	176,399	38.7
2010	676,911	173,379	25.6	54,187	8.0	205,246	30.3
2015	1,518,520	432,625	28.5	131,140	8.6	504,473	33.2
2019	1,930,544	543,852	28.2	139,147	7.2	565,777	29.3

出所: 日本銀行「国際収支統計」、直接投資残高。

中国 14.8 倍、米国 5.2 倍となり、中国の急増が明らかである。

なお、中国側からみた直接投資受入れに占める日本の地位は、2017 年末時点の累計で 1082 億ドル、国・地域別構成比 5.7%であり、これは香港、英領バージン諸島を除くとトップに位置する¹¹。

次に、製造業に限定してみていくと、アジア、中国の比率は相対的に上昇する。表 7 によれば、製造業全体では 2005 年にアジアは米国より少なかったが、2010 年以降は上回るようになった。そのなかで中国の比率も上昇し、米国の半分近くに達している。製造業のなかの主要業種である輸送機器と電気機器を取り上げると、アジアの米国に対する優位、アジアのなかの中国の大きさを改めて確認できる。

对中国投資の業種別動向はどうであろうか。表 8 によってその推移をみると、全体として製造業が非製造業より多いが、その差は若干縮小してきていること、製造業のなかでは電気機器が最大であったが、輸送機器に抜かれたこと、非製造業では卸・小売の比率が上昇しつつあることなどがうかがわれ

表 7 日本の製造業直接投資（残高）における米中の位置（2005～2019年）

（単位：億円、%）

		2005		2010		2015		2019	
製造業	世界	272,895	100.0	313,602	100.0	645,446	100.0	799,895	100.0
	アジア	73,113	26.8	112,970	36.0	243,775	37.8	283,793	35.5
	中国	22,208	8.1	38,526	12.3	86,169	13.4	91,294	11.4
	米国	115,147	42.2	85,319	27.2	182,760	28.3	197,225	24.7
輸送機器	世界	81,298	100.0	66,141	100.0	131,017	100.0	157,358	100.0
	アジア	14,230	17.5	23,979	36.3	55,668	42.5	66,787	42.4
	中国	3,935	4.8	8,205	12.4	18,358	14.0	21,268	13.5
	米国	43,464	53.5	14,627	22.1	32,494	24.8	34,305	21.8
電気機器	世界	67,525	100.0	58,153	100.0	87,626	100.0	102,863	100.0
	アジア	19,296	28.6	24,832	42.7	44,456	50.7	51,853	50.4
	中国	6,344	9.4	7,963	13.7	16,419	18.7	18,522	18.0
	米国	30,651	45.4	18,426	31.7	20,807	23.7	24,748	24.1

出所：日本銀行「国際収支統計」、直接投資残高。

表8 日本の対中国投資（残高）の業種別推移（2005～2019年）

（単位：億円、％）

	2005		2010		2015		2019	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合	金額	割合
総額	28,965	100.0	54,187	100.0	129,629	100.0	139,147	100.0
製造業	22,208	76.7	38,526	71.1	86,169	66.5	91,294	65.6
化学・医薬	2,429	8.4	3,856	7.1	8,752	6.8	10,199	7.3
一般機器	2,705	9.3	5,445	10.0	14,628	11.3	15,036	10.8
電気機器	6,344	21.9	7,963	14.7	16,419	12.7	18,522	13.3
輸送機器	3,935	13.6	8,205	15.1	18,358	14.2	21,268	15.3
非製造業	6,757	23.3	15,660	28.9	43,460	33.5	47,853	34.4
卸・小売	3,423	11.8	7,045	13.0	21,234	16.4	25,068	18.0
金融・保険	1,614	5.6	5,020	9.3	12,254	9.5	13,450	9.7

出所：日本銀行「国際収支統計」、直接投資残高。

る。日本からみて中国は生産の拠点であると同時に、販売市場としての意義を高めていることの現れであろう。

2. 対外投資収益の動向

以上のような対外直接投資の増大の結果、国際収支統計の所得収支における直接投資収益（受取）の金額も増加が目立ってきている。これはフローベースであるため、年によって増減がみられるが、長期的に増加基調にある。表9によれば、世界全体では2010年代に10兆円を超える水準に達していることが示されている。地域別では米国よりもアジアが優位にあり、アジアのなかで中国の地位が上昇している。

ここで表6と表9を比較して、直接投資収益率を算出してみよう。2019年をとると、世界全体では7.5%、地域別ではアジア11.3%、中国16.7%、米国5.2%となり、アジア、なかでも中国の収益率は全体平均よりもかなり高いことがわかる。

次に、製造業に限定して地域別の投資収益を示せば、表10のようになる。

表9 日本の対外直接投資収益における米中の位置（1996～2019年）

（単位：億円、％）

	世界	アジア		中国		米国	
1996	15,866	7,378	46.5	124	0.8	4,292	27.1
2000	8,906	-1,321	-14.8	9	0.1	7,662	86.0
2005	33,503	10,895	32.5	1,736	5.2	11,767	35.1
2010	33,579	16,841	50.2	5,188	15.5	2,459	7.3
2015	116,596	46,915	40.2	15,331	13.1	36,238	31.1
2019	144,192	61,608	42.7	23,235	16.1	29,139	20.2

出所：日本銀行「国際収支統計」。

日銀データベースの制約によって業種別データは2014年以降しか明らかにできないが、この間の推移をみると、世界全体では横ばい、アジア・中国は増加、米国は減少という趨勢を指摘できる。中国の投資収益は2017年、2019年に米国を上回っており、輸送機器では、アジア・中国の躍進、米国の後退は一段と際立ってみえる。電気機器はこれと異なり、アジア・中国も横ばいであり、日本の電機産業が自動車産業に比べて低迷している状況を見ることができる。

2019年について、表7と表10を比較して製造業の直接投資収益率を示そう。世界全体では8.0%、アジア14.2%、中国17.1%、米国4.4%であり、アジア・中国の高収益率、米国の低収益率が対照的となっている。輸送機器は、世界11.2%、アジア23.6%、中国29.7%、米国-1.9%となり、アジア・中国と米国のコントラストはより鮮明に表れている。一方、電気機器では、世界9.8%、アジア12.3%、中国14.4%、米国5.1%であり、やはり対照的ではあるが、輸送機器ほど極端ではない。

そこで次に、対中国投資収益の業種別推移をみておこう。表11によれば、2014年から2019年にかけて製造業、非製造業ともに収益を伸ばしているが、伸び率は非製造業が上回っている。製造業のなかでは輸送機器が最大であるが構成比は横ばい、これに続く電気機器、一般機械は構成比をやや低下させ

表 10 日本の製造業直接投資収益における米中の位置 (2014～2019年)

(単位：億円、%)

		2014		2017		2019	
製造業	世界	55,799	100.0	64,370	100.0	63,846	100.0
	アジア	27,109	48.6	39,723	61.7	40,369	63.2
	中国	9,918	17.8	14,544	22.6	15,608	24.4
	米国	16,227	29.1	11,534	17.9	8,763	13.7
輸送機器	世界	18,121	100.0	18,857	100.0	17,604	100.0
	アジア	10,354	57.1	15,182	80.5	15,741	89.4
	中国	3,775	20.8	5,626	29.8	6,320	35.9
	米国	6,318	34.9	834	4.4	-659	-3.7
電気機器	世界	9,931	100.0	10,329	100.0	10,057	100.0
	アジア	5,960	60.0	6,999	67.8	6,403	63.7
	中国	2,385	24.0	2,358	22.8	2,673	26.6
	米国	1,065	10.7	1,443	14.0	1,270	12.6

出所：日本銀行「国際収支統計」。

表 11 日本の対中国投資収益の業種別推移 (2014～2019年)

(単位：億円、%)

		2014		2017		2019	
総額		13,214	100.0	20,174	100.0	23,235	100.0
製造業		9,918	75.1	14,544	72.1	15,608	67.2
化学・医薬		328	2.5	1,117	5.5	903	3.9
一般機器		2,004	15.2	2,852	14.1	2,969	12.8
電気機器		2,385	18.0	2,358	11.7	2,673	11.5
輸送機器		3,775	28.6	5,626	27.9	6,320	27.2
非製造業		3,295	24.9	5,630	27.9	7,627	32.8
卸・小売		2,275	17.2	4,512	22.4	6,560	28.2
金融・保険		700	5.3	647	3.2	682	2.9

出所：日本銀行「国際収支統計」。

ている。非製造業では卸・小売が収益額、構成比ともに目立って増加している。

2019年における対中国投資の業種別収益率を表8、表11から算出してみると、製造業全体、輸送機器、電気機器はすでに示したように17.1%、29.7%、14.4%であり、化学・医薬は8.9%、一般機械は19.7%となった。非製造業全体では15.9%、卸・小売26.2%、金融・保険5.1%であり、卸・小売の高収益率を指摘できる。

以上のように、対中国投資は全般的に投資残高を増やしながらか高収益をあげている事実を確認することができる。その要因の究明は今後の課題として、以下では個別企業レベルでの投資動向の考察を行っていく。

Ⅲ 対中国企業進出の動向

1. 全般的動向

中国に進出している日本企業の動向について、上場企業1635社を集計した表12によって概観しておこう。第一に、本社企業の資本金規模別分布では、100億円以上の大企業が588社(36.0%)に達しており、日本の全企業を集計した財務省「法人企業統計」¹²に示される714社のうち82.4%を占めている。50億～100億円クラスは273社(16.7%)であり、全企業542社の50.4%、10億～50億円クラスは576社(35.2%)、全企業1923社の30.0%となる。規模が大きいくほど中国進出比率が高いことが明らかであろう。

第二に、業種別構成では製造業が非製造業を上回り、製造業のなかでは電気機器、一般機械、化学が上位を占め、輸送機器はそれほど多くない。非製造業では卸・小売が最大業種である。

第三に、現地法人6,202社の設立年次別分布では、2000年代が3,396社(54.8%)と過半を占め、2010年代1,405社(22.7%)、1990年代1,316社(21.2%)は、それぞれ2000年代の半分以下にすぎない。2000年代、特にその前半に中国進出ブームが生じていたことがうかがわれる。一方、2010年代後半は3年間のデータしかないとはいえ、かなり少ない。中国進出は一息

表 12 中国進出企業の資本金・業種・設立年次別構成 (2018年)

(単位：社、%)

資本金			業種			設立年次		
1兆円以上	5	0.3	製造業	996	60.9	1981-85	15	0.2
1000億～1兆	87	5.3	食料品	68	4.2	1986-90	70	1.1
500億～1000億	84	5.1	化学	160	9.8	1991-95	758	12.2
100億～500億	412	25.2	一般機械	161	9.8	1996-2000	558	9.0
50億～100億	273	16.7	電気機器	209	12.8	2001-05	2,043	32.9
10億～50億	576	35.2	輸送機器	79	4.8	2006-10	1,353	21.8
10億円未満	198	12.1	非製造業	639	39.1	2011-15	1,284	20.7
合計	1,635	100.0	情報・通信	106	6.5	2016-18	121	2.0
			卸・小売	242	14.8	合計	6,202	100.0
			サービス	106	6.5			
			合計	1,635	100.0			

出所：21世紀中国総研編 2018: 8-10。

注：資本金、業種は日本本社、設立年次は中国現地法人のデータ。

ついたりみることができるとは、

次に、経済産業省「海外事業活動基本調査」をもとに作成した表 13 によって、2010年代における中国現地法人の動向を検討しよう。第一に、現地法人数はアジアが全体の3分の2、中国が4分の1程度を占めていることがわかる。中国現地法人数は2010年代にそれほど増えていない。表 12 と合わせてみていくと、2010年代後半には一定数の撤退が生じていたと考えられる。

第二に、従業者数では、アジアが全体の7割ほど、中国が20%台、それぞれ企業数の比率よりもいくらか高い比率を示しており、労働集約的業種が多いことを示唆している。ただし中国の従業者数は2012年から2018年にかけて減少しており、中国における賃金上昇を反映して、労働集約的業種が縮小しつつあることをうかがわせる。

第三に、売上高ではアジアは全体の4割台、中国は15%前後に低下し、企業数、従業者数に比べて売上高を計上できていない状況を示している。

表 13 海外現地法人における中国の比率 (2009～2018年)

		2009		2012		2015		2018	
企業数 (社、%)	世界	18,201	100.0	23,351	100.0	25,233	100.0	26,233	100.0
	アジア	11,217	61.6	15,234	65.2	16,831	66.7	17,672	67.4
	中国	4,502	24.7	6,479	27.7	6,670	26.4	6,534	24.9
従業者数 (千人、 %)	世界	4,701	100.0	5,584	100.0	5,574	100.0	6,052	100.0
	アジア	3,282	69.8	3,943	70.6	3,994	71.7	4,135	68.3
	中国	1,407	29.9	1,590	28.5	1,541	27.6	1,382	22.8
売上高 (十億円、 %)	世界	164,466	100.0	199,034	100.0	274,017	100.0	290,914	100.0
	アジア	67,325	40.9	89,271	44.9	119,700	43.7	131,661	45.3
	中国	23,124	14.1	27,744	13.9	43,120	15.7	45,764	15.7
経常利益 (十億円、 %)	世界	6,974	100.0	7,644	100.0	9,631	100.0	13,730	100.0
	アジア	3,627	52.0	4,160	54.4	6,131	63.7	6,986	50.9
	中国	1,337	19.2	1,438	18.8	2,466	25.6	2,721	19.8
設備投資 (十億円、 %)	世界	3,590	100.0	6,270	100.0	8,726	100.0	8,876	100.0
	アジア	1,377	38.4	2,793	44.5	2,901	33.2	2,796	31.5
	中国	502	14.0	775	12.4	944	10.8	913	10.3

出所：経済産業省「海外事業活動基本調査」各年版。

第四に、経常利益ではアジアはおおむね50%台、中国は20%前後であり、売上高よりは比率を上げているが、企業数、従業者数の比率には及んでいない。

第五に、設備投資ではアジアはおおむね30%台、中国は10%台前半にあり、各指標のなかで最も低位にある。中国は小規模投資が多いことを示しているといえよう。

以上の動向のなかで特に注目されるのは、中国の現地法人数が横ばい、従業者数が減少するなかで、売上高、経常利益が伸びている点である。

2. 電気機器・輸送機器の動向

表8に示されるように、日本の対中国直接投資は製造業が優位を占め、なかでも電気機器と輸送機器が中心的業種であった。2005年の投資残高をみ

ると、総額 2.9 兆円のうち製造業は 2.2 兆円 (76.7%)、電気機器が 6344 億円 (21.9%)、輸送機器が 3935 億円 (13.6%) を占めていた。2019 年には総額 13.9 兆円、うち製造業 9.1 兆円 (65.6%)、電気機器 1.9 兆円 (13.3%)、輸送機器 2.1 兆円 (15.3%) へと増加している。2005 年から 2019 年にかけての増加率は、総額 4.8 倍、製造業 4.1 倍、電気機器 2.9 倍、輸送機器 5.4 倍であり、電気機器に比べて輸送機器の伸びが目立っている。

この 2 業種の現地法人の動向を表 14 によって比較しよう。企業数はともに 2009 年から 15 年にかけて増加し、2018 年には減少しているが、電気機器が輸送機器より多い状況が続いている。従業者数は電気機器が一貫して減少傾向、輸送機器は増加傾向にあり、2018 年に輸送機器が電気機器を上回った。一方、売上高はともに増加傾向にあるが、輸送機器が電気機器を終始大幅に凌駕している。経常利益もまたおおむね増加基調にあるなかで、輸送機器の電気機器に対する優位は一段と鮮明になっている。

総じて電気機器の中国事業が頭打ち傾向を示しているのに対して、輸送機

表 14 中国製造業現地法人における電気機器と輸送機器の比率 (2009～2018年)

		2009		2012		2015		2018	
企業数 (社、%)	製造業	2,832	100.0	3,879	100.0	3,930	100.0	3,799	100.0
	電気機器	555	19.6	703	18.1	704	17.9	650	17.1
	輸送機器	426	15.0	530	13.7	634	16.1	603	15.9
従業者数 (千人、 %)	製造業	1,245	100.0	1,390	100.0	1,340	100.0	1,169	100.0
	電気機器	464	37.3	417	30.0	357	26.6	326	27.9
	輸送機器	264	21.2	309	22.2	354	26.4	350	29.9
売上高 (十億円、 %)	製造業	16,774	100.0	19,245	100.0	30,447	100.0	30,478	100.0
	電気機器	4,488	26.8	4,749	24.7	6,162	20.2	5,825	19.1
	輸送機器	7,467	44.5	6,762	35.1	13,079	43.0	14,273	46.8
経常利益 (十億円、 %)	製造業	1,092	100.0	1,175	100.0	1,963	100.0	2,046	100.0
	電気機器	179	16.4	149	12.7	262	13.3	317	15.5
	輸送機器	629	57.6	528	44.9	1,133	57.7	1,068	52.2

出所：経済産業省「海外事業活動基本調査」各年版。

注：電気機器は電気機械と情報通信機械の合計。

器はなお発展的状況にあり、特に経常利益では中国製造業現地法人全体の半ば以上を占める高収益性を示している。表 10、表 11 にみられる特徴をここでも確認することができる。

このような輸送機器の高収益性の要因を究明する作業は今後の課題とし、以下では個別企業レベルでの中国進出状況をみておこう。表 15 は、海外現地法人の業種別リストに基づき、電気機器大企業（連結売上高 5000 億円以上）31 社について、海外売上比率、海外現地法人数、中国法人数、中国売上高、中国売上比率などを示したものである。この表から確認できる事実をあげてみる。第一に海外売上比率 50%以上の企業が、判明する 27 社中の 21 社と 8 割近くを占めている。そのなかでも 90%以上が 3 社、80～90%が 5 社あり、海外依存度の高さを示している。これらの企業の多くは電子部品メーカーであり、セットメーカーはそこまで海外依存度は高くない。

第二に海外現地法人数 50 社以上の企業が 31 社中 15 社と半ばを占めている。売上高上位 10 社では 8 社が 50 社以上を保有している。中国法人は 31 社中 30 社が有しており、10 社以上の企業は 14 社に達する。売上高上位 10 社では 8 社が中国法人 10 社以上を保有している。売上高上位 10 社はすべてセットメーカーであり、部品メーカーは含まれていない。

第三に、中国売上高が判明する企業は 19 社であるが、売上高は 500 億円から 9000 億円まで分散し、中国売上比率もまた 7%から 52%まで分散している。ここで注目されるのが、中国売上比率が 52%に達する村田製作所と TDK である。両社は日本を代表する電子部品メーカーであり、ともに海外売上比率 90%超を記録している。その中国売上 7000～8000 億円は、日立製作所、ソニー、パナソニック、シャープに匹敵する規模に達している。

次に、輸送機器大企業 22 社に関する表 16 を検討しよう¹³。第一に、海外売上比率 50%以上の企業は、判明する 20 社中の 17 社と大半を占めている。そのなかで 80%以上は 6 社であり、いずれもセットメーカーであって、部品メーカーはそこまで高比率ではない。

第二に、海外現地法人数 50 社以上を擁する企業は 22 社中の 11 社と半ば

表 15 電気機器大企業の売上高ランキングと海外現地法人数（2019年度）

企業名	売上高 (億円)	海外売上 比率(%)	海外現地 法人数	中国 法人数	中国売上 (億円)	中国売上 比率(%)
日立製作所	87,673	48	93	26	8,711	9.9
ソニー	82,599	70	84	6	8,452	10.2
パナソニック	74,906	52	252	68	7,548	10.1
三菱電機	44,625	42	93	19	4,205	9.4
富士通	38,578	32	42	10
東芝	33,899	41	45	10
キャノン	31,602	75	106	10
NEC	30,952	24	61	9
シャープ	22,623	65	60	12	9,098	40.2
リコー	20,086	57	85	11
京セラ	15,991	63	45	9
日本電産	15,348	87	46	10	3,347	21.8
村田製作所	15,340	91	31	9	8,101	52.8
TDK	13,630	92	33	7	7,140	52.4
東京エレクトロン	11,273	86	16	3	2,492	22.1
セイコーエプソン	10,436	76	61	9	1,326	12.7
コニカミノルタ	9,961	81	98	13	792	8.0
ミネベアミツミ	9,784	66	51	8	2,299	23.5
富士電機	9,006	25	30	9	626	7.0
アルプスアルパイン	8,106	81	47	14	1,555	19.2
小糸製作所	8,009	52	17	4	954	11.9
ルネサスエレクトロニクス	7,157	66	24	5
日立ハイテク	6,946	..	30	6
オムロン	6,780	61	77	11	1,261	18.6
矢崎総業	6,722	..	60	12
ブラザー工業	6,373	81	54	6	568	8.9
東芝デバイス & ストレージ	6,192	..	9	0
住友電装	5,703	..	103	28
キーエンス	5,518	53	20	1	639	11.6
ファナック	5,083	77	8	3
ジャパンディスプレイ	5,040	91	9	2	505	10.0

出所：東洋経済新報社編 2021、各社「有価証券報告書」。

注 1) 連結売上高 5,000 億円以上の企業を掲出。

2) .. はデータ非開示を示す。

表 16 輸送機器大企業の売上高ランキングと海外現地法人数（2019年度）

企業名	売上高 (億円)	海外売上 比率(%)	海外現地 法人数	中国 法人数
トヨタ自動車	299,300	76	85	20
ホンダ	149,310	87	127	15
日産自動車	98,789	83	85	10
デンソー	51,535	57	134	29
アイシン	37,846	51	72	20
スズキ	34,884	66	43	3
SUBARU	33,441	83	11	1
マツダ	34,303	82	33	4
三菱自動車	22,703	80	32	4
豊田自動織機	21,714	71	71	7
いすゞ自動車	20,799	60	54	9
トヨタ車体	20,246	・	9	1
日野自動車	18,156	37	28	3
川崎重工業	16,413	57	56	18
ヤマハ発動機	14,713	90	64	10
ダイハツ工業	14,350	・	4	0
トヨタ紡織	13,726	49	56	15
豊田合成	8,129	54	46	9
日立 Astemo	8,116	60	62	14
三井 E&S ホールディングス	7,865	60	30	7
NOK	6,268	64	6	1
東海理化	5,000	49	4	0

出所：東洋経済新報社編 2021。

注：連結売上高 5,000 億円以上の企業を掲出。

を占めている。中国法人は 22 社中の 20 社が保有しており、10 社以上の企業は 9 社に達する。そのうちセットメーカーが 5 社、部品メーカーが 4 社という構成である。これら 9 社にはトヨタ自動車とその系列部品メーカーであるデンソー、アイシン、トヨタ紡織が含まれており、トヨタグループの中国進出の積極性を認めることができる。

なお、輸送機器大企業の中国売上比率はデータを得られていないが、アジア売上比率をみるかぎりでは、電気機器企業ほど中国依存度は高くないと推測される。

おわりに

本稿で明らかになった事実をまとめておこう。

第一に、日中貿易関係の推移をみると、日本の対中国依存度が上昇する一方、中国の対日依存度は下がる傾向にある。日本にとって輸送機器を除く重化学工業品輸出に占める中国の比率は全般的に高い。輸入面でも中国比率の高い品目が多く、中分類38品目のうち8品目が50%以上という高率に達している。

第二に、日本の直接投資（残高）では中国は米国になお及ばないが、製造業ではその差は縮まりつつある。投資収益も米中の差は接近してきており、製造業では中国が米国を上回った。特に輸送機器では、中国の高収益、米国の低収益が対照的に表れている。

第三に、中国進出企業の動向では、2000年代前半に企業進出ブームがあった一方、2010年代後半には撤退も目立ってきた。2010年代後半には中国現地法人数、従業者数が減少する一方、売上高、経常利益は増加傾向にあり、中国事業の収益性の向上をうかがうことができる。

第四に、日本の電気機器、輸送機器大企業は中国に多数の現地法人を設立し、中国事業を推進しているが、特に電気機器部品メーカーのなかには中国売上の比率が50%を超えるような依存度の高さを示す企業が存在する。

最後に、今後の課題として3点あげておこう。第一に、電気機械は日本の対中国輸出入の双方向で多額の取引がなされているため、個別品目レベルでこの貿易構造の実態を明らかにしていくこと、第二に、個別企業レベルで中国事業の実態を究明し、中国投資の全体像に迫っていくこと、第三に、直接投資の収益性について、中国の高収益と米国の低収益、輸送機器の高収益と電気機器の低収益という違いをもたらす要因を分析していくことである。

〔注〕

- ¹ 末廣昭・田島俊雄・丸川知雄編 2018: 4
- ² PwC 2013: 8
- ³ 奥村皓一 2020、参照。
- ⁴ 平川均・町田一兵・真家陽一・石川幸一編 2019、参照。
- ⁵ ジェトロ「世界貿易投資動向シリーズ（中国）」2020年版、9頁では、「両国間の貿易は双方の輸入統計のデータがより実態に近いと考えられる」と指摘している。
- ⁶ ジェトロ「世界貿易投資動向シリーズ（中国）」2020年版、3頁。
- ⁷ ジェトロ「世界貿易投資動向シリーズ（米国）」2020年版、5頁。
- ⁸ 以下は基本的にジェトロ「貿易統計」による。
- ⁹ 香港経由の中国向け輸出は除外されている。
- ¹⁰ GDPのデータは、内閣府「国民経済計算」、年次GDP実額による。
- ¹¹ ジェトロ「世界貿易投資動向シリーズ（中国）」2019年版、6頁。
- ¹² 財務省「法人企業統計」2019年度。
- ¹³ 中国売上高、中国売上比率は各社「有価証券報告書」に開示されていないため、掲出していない。

【参考文献・ウェブサイト】

- 奥村皓一 2020『米中「新冷戦」と経済覇権』新日本出版社
 末廣昭・田島俊雄・丸川知雄編 2018『中国・新興国ネクサス』東京大学出版会
 東洋経済新報社編 2021『海外進出企業総覧 会社別編 2021』東洋経済新報社
 21世紀中国総研編 2018『中国進出企業一覧 上場会社篇』2018-2019年版、蒼蒼社
 平川均・町田一兵・真家陽一・石川幸一編 2019『一带一路の政治経済学』文眞堂
 PwC 2013「2050年の世界」www.pwc.com/jp

経済産業省「海外事業活動基本調査」

<https://www.meti.go.jp/statistics/tyo/kaigaizi/index.html>

財務省「貿易統計」

<https://www.customs.go.jp/toukei/info/>

財務省「法人企業統計」

<https://www.mof.go.jp/pri/reference/ssc/results/index.htm>

ジェトロ（日本貿易振興機構）『貿易投資白書』、「世界貿易投資動向シリーズ」

<https://www.jetro.go.jp/world/gtirs.html>

ジェトロ（日本貿易振興機構）「貿易統計」

<https://www.jetro.go.jp/world/statistics.html#trade>

内閣府「国民経済計算」

<https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/menu.html>

日本銀行「国際収支統計」

https://www.boj.or.jp/statistics/br/bop_06/index.htm/

The Deepening of Japan-China Economic Relations
in the 2010s

Fumio KANEKO